

UACJ グループの現代奴隷法に関する声明（2022 年、参考訳）

「素材の力を引き出す技術で、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する。」これは、UACJ グループの企業理念です。この理念のもと、UACJ グループは、持続的に事業を行うことで広く社会に貢献することを約束し、組織全体およびサプライチェーンにおける現代奴隷制や人身売買の防止に取り組んでいます。

1. UACJ グループの事業とサプライチェーン

当社は、日本の東京に本社を置く世界的な総合アルミメーカーであり、2013年に古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による設立以来、UACJ グループを形成し、グローバルに事業を展開しています。現在、UACJ グループは、45社のグループ会社で構成され、15か国で事業を展開し、世界中で約10,000人の従業員を雇用しています(2023年3月31日現在)。

UACJ グループの全世界における年間売上高は、£5,836million(9,628.9億円、165円/ポンド、会計年度2022/2023)です。

UACJ グループは、6つの主要な事業（板事業、自動車部品事業、押出事業、箔事業、鋳鍛事業および金属加工事業）を行っています。各事業の概要については、

<https://www.uacj.co.jp/company/profile/business.htm> をご覧ください。

アルミニウム原料は、豪州・中東等から調達しています。

本声明は、UACJ グループ全体を代表して行われ、UACJ グループが 2015年現代奴隷法を遵守し、サプライチェーンにおける現代奴隷制と人身売買を防止することを約束するものです。

2. 現代奴隷制と人身売買に関するポリシー

UACJ グループは、人権の重要性に鑑み、現代奴隷制と人身売買が当社の事業およびサプライチェーンのいずれにおいても発生することのないよう、現代奴隷制に関連する以下のポリシーにおいて UACJ グループの責務を定めるとともに、これらのポリシーを常に検証し、更新しています。

1) UACJ グループ理念

UACJ グループ理念は、UACJ グループの企業理念、目指す姿、価値観から構成されています。

<https://www.uacj.co.jp/company/management/policy.htm>

2) 行動指針「UACJ ウェイ」

UACJ グループの従業員（以下「従業員」には「役員」も含まれます）は、「安全とコンプライアンス」を第一に考えたうえで、「相互の理解と尊重」「誠実さと未来志向」「好奇心と挑戦心」という3つの価値観に沿って行動することが求められています。「UACJ ウェイ」は、全従業員がこのようなUACJ グループの価値観に沿った行動をとるための指針です。

<https://www.uacj.co.jp/company/management/uacjway.htm>

3) UACJ グループ行動規範

UACJ グループ行動規範は、国際人権章典の趣旨を取り入れ、人権の尊重を含むすべての従業員向けのルールを規定したものであり、日本語のほか、英語、中国語、チェコ語、インドネシア語、タイ語、スペイン語、ベトナム語、ブラジルポルトガル語およびマレー語に翻訳され、従業員に示されています。

4) UACJ グループ人権基本方針

UACJ グループは、2022 年 3 月に、人権を尊重・擁護し、児童労働、強制労働を決して許さない旨を定めた「UACJ グループ人権基本方針」を策定し、UACJ グループ各社に周知しました。

https://www.uacj.co.jp/csr/social/pdf/UACJ_CSR_HumanRightsPolicy.pdf

5) CSR 調達ガイドライン

UACJ グループのすべてのサプライヤーに対し、CSR 調達ガイドラインを遵守するよう要請しています。

https://www.uacj.co.jp/sustainability/social/pdf/UACJ_CSR_Guidelines.pdf

6) 技能実習生を雇用する場合の考え方

外国人技能実習生の日本での労働環境は、一般論として、現代奴隷制の危険性があるといった NGO による報告には深い懸念を抱いています。当社は、2023 年 1 月、UACJ グループ各社の中で、技能実習制度等の活用が必要な事業場において、人権デューデリジェンスを実施した上で、是正措置を実行するとともに、対外開示を進めることなどを定めた「技能実習生を雇用する場合の考え方」を審議しました。

7) 国連グローバル・コンパクト

当社は、2021 年 4 月に、国連グローバル・コンパクトに加盟し、人権、労働等に関する 10 原則を支持することを表明しており、UACJ グループにおける取組みについて年次報告を行っています。

8) 内部通報制度の方針と手続

上記のポリシーに加え、UACJ グループ（※1）は、すべての従業員が現地の言語によって完全匿名でアクセスできる内部通報ホットラインを設置しました。内部通報ホットラインにおいては、ハラスメントを含む人権問題やコンプライアンスの問題に遅滞なく対処しています。日本国内においては、2021 年 10 月に、ハラスメントに特化した「職場のハラスメントホットライン」を設置し、ハラスメント対策を強化しました。

※1 Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.および UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.を除きます。

3. デューデリジェンス

当社では、1)原材料のサプライチェーン、2)労働時間、3)外国人技能実習生の各領域における現代奴隷制のリスクに着目しています。

1) サプライチェーンのコンプライアンス

サプライチェーンにおけるすべてのサプライヤーと外部業者に対して当社のポリシーと価値観への準拠を要請するために、2020 年 4 月以降、当社が日本国内のサプライヤーに対して発行する帳票類に「CSR 調達ガイドラインへの遵守協力をお願い」を表示しています。

2) 勤務時間

長時間労働を防止するため、毎年、当社に所属する従業員の労働時間に関する調査と社内研修を実施しています。

2022 年は、従業員の労働時間に関する重大な法令違反はありませんでした。

3) 外国人技能実習生

技能実習制度等の活用が必要な一部の事業場において、「技能実習生を雇用に関する考え方」に基づ

き、外国人技能実習生を対象とした人権デューデリジェンスを実施しましたが、労働環境等については是正が必要となる事項はありませんでした。

4. 研修

サプライチェーンおよび UACJ グループの事業にはらむ現代奴隷制および人身売買のリスクに対する理解を深めるために、2014 年から UACJ グループ（※2）のすべての従業員を対象に社内研修を実施しています。研修プログラムには、法令の遵守、人権と平等の尊重、児童労働および強制労働の禁止のほか、パワーハラスメント防止などの内容が含まれます。UACJ グループ各社の社長には、UACJ グループ行動規範の遵守を誓約する署名入りの誓約書の提出を求めています。

※2 ※1 に記載しましたグループ会社 3 社を除きます。

5. 今後の対応

1) サプライチェーンのコンプライアンス

UACJ グループでは、現代奴隷制のリスクに適切に対応するため、UACJ グループ自身の事業と調達手順を引き続き検証して参ります。2023 年 12 月から、UACJ グループの中で、当社が先駆けて、現在の「CSR 調達ガイドライン」の改訂版である「サステナブル調達ガイドライン」（グリーンバンスメカニズムを含みます）の導入を開始する予定であり、サプライチェーンにおいても同ガイドラインが確実に遵守されることが重要な課題となります。このような調達ガイドラインの導入により、サプライチェーンにおける現代奴隷制のリスクを把握し、そのようなリスクに対処できるようになると考えています。

2) 人権デューデリジェンス

2023 年度から、UACJ グループでは、すべての従業員を対象に、事業場の対象範囲を広げて、人権デューデリジェンスを実施して参ります。

3) 社内研修

すべての従業員に人権研修（パワーハラスメント研修を含みます）を提供する取組みを強化し、そのような研修をサプライチェーンにもさらに拡大します。

本書面は、2015 年現代奴隷法の 54 条(1)項に従い作成された、2023 年 3 月 31 日までの会計年度の UACJ グループの活動に関する現代奴隷法に関する声明です。2023 年 9 月 28 日の取締役会会議において承認されました。

代表取締役 社長執行役員 石原美幸

株式会社 UACJ

日付:2023 年 9 月 28 日